

タイ

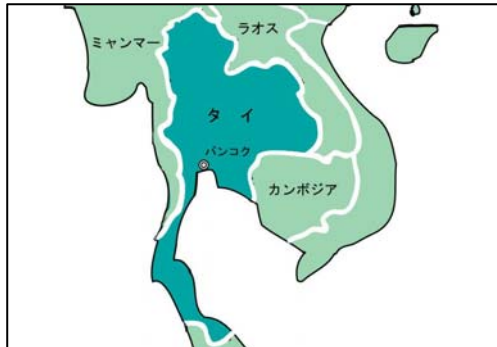
## 地域開発事業（II）

評価者：慶應義塾大学

大平 哲

現地調査：2007年9月

### 1. 事業の概要と円借款による協力



事業地域：タイ全土



産業村でのワークショップ(2003年)

(日本の道の駅関係者との意見交換)

#### 1.1 背景

すでに保有している資源を有効活用しながら経済成長を実現できる手段として観光セクターの重要性が注目される点はタイにおいても例外ではない。とりわけ通貨危機に見舞われて、急速な工業化、金融市場依存型の経済成長に代わる経済基盤を模索しなければならなかった時期のタイにおいて、地域開発事業I（以下では本事業I）<sup>1</sup>に続いて観光関連の本事業を採択することになったことはきわめて自然な流れであった。

すでに本事業I開始時点で認識されていたように、観光セクターは経済開発において重要ではあるが、観光促進が環境破壊や文化面へ悪影響をもたらす可能性が大きい。本事業Iは、観光促進による経済成長への貢献を目的にしながらも、環境破壊や文化面への悪影響についても注意が払われていた。地域開発事業II（以下では本事業）では、このような配慮をいっそう前面に出し、観光開発の負の側面を軽減するためのサブプロジェクトが立案された。<sup>2</sup>

本事業Iでは地域ごとの分類で事業全体を設計していたものが、本事業においては、目的ごと（観光基盤整備、環境浄化、自然研究）の分類での全体設計に代わ

<sup>1</sup> 1993年に始まった円借款事業であり、2006年度の事業事後評価案件である。

<sup>2</sup> “Kontogeorgopoulos, Nick, Sustainable Tourism or Sustainable Development? Financial Crisis, Ecotourism, and the 'Amazing Thailand' Campaign, *Current Issues in Tourism*, Vol.2, No.4, pp.316-332, 1999”ではタイ政府における持続的観光開発に対する意識の変遷を簡潔に整理しており、1995年を持続的観光開発の面での重要な政策変更があった年としている。1993年に始まった円借款事業である本事業Iと1998年開始の本事業とでは、観光開発とその弊害の除去のどちらを優先するかについて大きな違いがある。

り<sup>3</sup>、観光と環境との調和の実現という理念がいつそう明確になった。観光と自然環境との調和だけでなく、地域の伝統文化を活用しながらの観光化も明確な形でもくろまれた。それを最も良く象徴するのが、サブプロジェクトのひとつである産業村事業である。産業村事業は日本における「道の駅」による地域活性化の経験が活用され、日タイ間での関係者の交流が活発に行われた点でも特筆すべきである。

持続的発展を考える上で、経済成長と環境保護とのバランスをどのように計るかはむずかしい問題である。評価時点のタイの経済・社会政策の基礎をなしている「足るを知る経済sufficient economy」の思想<sup>4</sup>は、経済成長優先政策を批判し、環境保護の重要性を以前に比べて強く主張するものである。本事業の重要性が以前に比べていつそう大きくなっていると理解できる。

## 1.2 目的

タイ経済にとって重要な位置を占める観光セクターにおいて、基礎インフラの整備、観光地の環境・文化・歴史の保全等を行い、また環境関連の人材育成のためのセンターを建設することにより、観光の質を高めることをはかり、観光開発の持続性に寄与する。

## 1.3 借入人／実施機関

借入人： タイ王国

事業実施機関：タイ王国政府観光庁（Tourism Authority of Thailand : TAT）

## 1.4 借款契約概要：

円借款承諾額／実行額	36億200万円 / 24億5400万円
交換公文締結／借款契約調印	1998年9月 / 1998年9月
借款契約条件	金利 0.75%（自然研究センター事業およびコン

<sup>3</sup> 事業開始時の事業分類はまだ整理しきれていなかった。事業開始後に観光基盤整備、環境浄化、自然研究の3本立てでの事業整理に成熟していった。事後評価という視点から本事業を見た場合、通貨危機への対応という緊急事態があったこともあり、事業内容を整理しつくしていないままに事業が開始されたと解釈できる。

<sup>4</sup> プミポン国王（ラーマ9世）が提唱している思想であり、急速な経済発展よりも徐々にバランスよく発展することを提唱している。たとえば1974年の演説にもその思想が見つかるほど古くから提唱しているものであるが、1997年の通貨危機以降は国王がこの思想を強調するようになり、第10次国家経済社会開発計画では思想的基盤が「足るを知る経済」の哲学にあることを明確にしている。

	サルティングサービス) 1.7% (廃棄物・廃水処理施設事業) 2.2% (その他のサブプロジェクト) 返済 40年 (うち据置 10年) 自然研究センター事業およびコン サルティングサービス 25年 (うち据置 10年) 廃棄物・廃水処理施設事業 およびその他のサブプロジェクト 一般アタイト (コンサルタントは二国間タイト)
貸付完了	2006年1月
本体契約	K. ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. (タイ)・ THE MILLENNIUM CONSULTANT CO., LTD. (タイ)・ 日本工営 (日本)
コンサルタント契約	
事業化調査 (フィジビリティ・スタデ ィ: F/S)等	

## 2. 評価結果 (レーティング: C)

### 2.1 妥当性 (レーティング: a)

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は高い。

#### 2.1.1 審査時における妥当性

本事業審査時において、タイの国家計画である第8次国家経済社会開発計画(1997年～2001年)において観光セクターは(a)環境保全や開発へのコミュニティへの参加・文化の涵養、(b)地域開発、(c)天然資源の保全・修復・管理に貢献するものと位置づけられていた。

TATでは観光マスタープランの中で地方の活性化のための観光産業の有効活用、観光地の開発と保護・保全や国際会議・特別ツアーの誘致や観光の人材開発・質の向上などの必要性を強調し、それら実現のために観光インフラの整備、人材育成、エコツーリズムに代表されるあらたな観光方法の開発などを計画していた。

通貨危機下で首都圏からの帰村者の就業機会をつくり出す必要があり、観光セクター支援による地方の産業振興がきわめて重要であった。

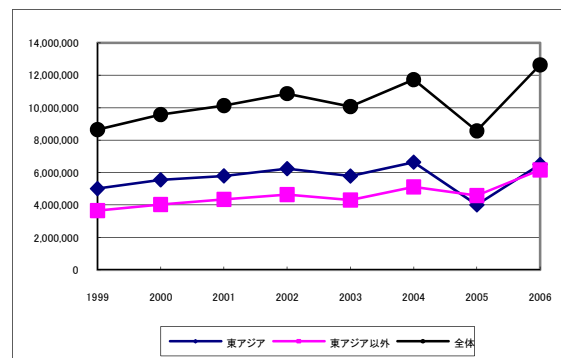
### 2.1.2 評価時における妥当性

第10次国家経済社会開発計画（2007－2011年）の主要目標は国王提唱の「足るを知る経済」に基づく生物多様性や地域資源を元にした環境調和型の開発である。地域資源・文化との結びつきを高めることによる観光産業の質的向上をはかることで自然環境容量に収まる開発を実現しようとしている。この目的を考えると、本事業の重要性は以前よりも高まっている。

TATの観光促進戦略計画(2007－2011年)では良質で競争力をもちつつ、持続可能な観光産業促進を計画しており、2008年度（2007年10月－2008年9月）マーケティング計画では、タイのブランド価値を高めるべく地域産品を活用する方針が採択されている。

外国からタイへの観光流入は、確実に増加している（図1）。2005年にインド洋地震の影響で東アジアからの数に大きな落ち込みがあったが、急速に回復している。観光基盤整備事業(1987年)、本事業I（1993年）、社会投資事業（1998年）と続いてきたタイ観光セクターへの円借款事業がこの背景にあることは疑いない。一方、観光客数の増加をこのままのペースで続けるのではなく、観光の質的変化を遂げることで、環境負荷の範囲内での観光促進を考える必要が確実に高まっている。環境と観光の調和を考えることで、観光セクターの持続可能性をはかるうとする本事業の意義はきわめて高い。

図1 外国からタイへの観光客数（人）



出典: TAT 資料より作成

### 2.2 効率性（レーティング：b）

本事業は、サブプロジェクトの数件について貸付完了までに完成しなかったこともあり期間については計画を大幅に上回ったものの、事業費が計画を下回ったため、効率性についての評価は中程度と判断される。

#### 2.2.1 アウトプット

バンコク圏以外のタイのほぼ全域で A. 観光基盤整備、B. 環境保全、C. 自然研究センターの3パッケージを実施した。パッケージ A のなかには図2左写真にある観光地内の公園整備をはじめ、護岸整備、人材育成事業な多様なサブプロジェクトが含まれる。パッケージ B は合計10の海洋国立公園内の廃棄物処理施設整備である。図2の中の写真はハドワナコン海洋公園内に設置された焼却施設である。

図 2 右の写真は、パッケージ C のひとつとして建設されたカオヤイ国立公園に隣接する自然教育施設を利用している子どもたちである。(その他のサブプロジェクトについては表 2 で後述する。)

事業費で見るとわずかな比率ではあるが、観光基盤整備事業のなかのサブプロジェクトのひとつである産業村事業は注目に値する。持続的な観光開発のために地域住民の工芸品殖産事業というソフト事業である点でも特筆すべきであるし、日本における「道の駅」の経験を活用する努力が大きくなされている点で注目すべき円借款事業でもあるからである。(コラム参照のこと)

図 2 本事業のアウトプットの例

<p>A. 観光基盤整備事業の例 歴史公園整備 (アユタヤ)</p>	<p>B. 環境保全事業の例 焼却施設 (ハドワナコン海洋公園)</p>	<p>C. 自然研究センターの例 エコツーリズム・センター (カオヤイ)</p>

出典：2007年9月、11月現地調査時に撮影

### 2.2.2 期間

当初計画では 2002 年までにすべての事業が完了する予定だったが、バンチャン国立博物館建設事業、タライノイとファイ・カイ・ケン自然研究センターの建設 2 事業の合計 3 件は、建設会社が途中で倒産したことにより工期が伸び、事業完了時点では未完成だった。ただし、自然研究センターの工期の遅れの背景には、無理な工事をすることで自然を破壊することよりも、自然保護を優先しながら時間をかけて工事をすることの決定があった。<sup>5</sup>持続的観光開発を目的とする本事業の場合、工期の遅れは悪いこととは言い切れないことには注意すべきである。

貸付実行期限を本事業の完了時点とすると、本事業全体としては 31 カ月の遅延となり、期間は大幅に上回ったと結論できる。<sup>6</sup>

<sup>5</sup> ファイ・カイ・ケンでの聞き取りでは、工事用の仮設橋梁、道路を建設すれば工期がこれほど長くなることはなかったが、自然環境保護の思想を普及させる施設を建設するために工事を優先するのは本末転倒になるとの考えがあり、あえて難工事になる工法を選んだとの説明があった。事後評価のための現地調査においても、事業サイトを訪問するためには四輪駆動車でしか入っていけない道なき道を通る状態であった。普通の観光客を対象にするのではなく、環境問題の専門家のみを対象にする事業地ならではの工法の採用であり、高く評価できる。

<sup>6</sup> 本報告書末の計画／実績比較表を参照のこと。すべてのサブプロジェクトの工事完成を完了時点と定義したとしても、結論は変わらない。

### 2.2.3 事業費

いくつかの事業が中止されたこと、予算に比べて低くなるよう調達を工夫したこと、設計を見直したことから実際の総事業は計画を下回った（表 1）。

表 1 事業費の審査時計画・実績の比較

	計画（審査時）	実績（事後評価）
工事費用	15 億 3400 万パーツ (48 億 400 万円) (内円借款 36 億 200 万円)	10 億 2600 万パーツ (29 億 3400 万円) (内円借款額 24 億 5400 万円)
A. 観光基盤整備	9 億 1200 万パーツ	7 億 3000 万パーツ
B. 環境保全	1 億 7500 万パーツ	1 億 4200 万パーツ
C. 自然研究センター	2 億 3400 万パーツ	1 億 5400 万パーツ
コンサルティング費用	1 億 4700 万パーツ (4 億 6100 万円)	3 億 4100 万円 (3 億 4100 万円)
換算レート	1 パーツ=3.13 円	1 パーツ=2.86 円

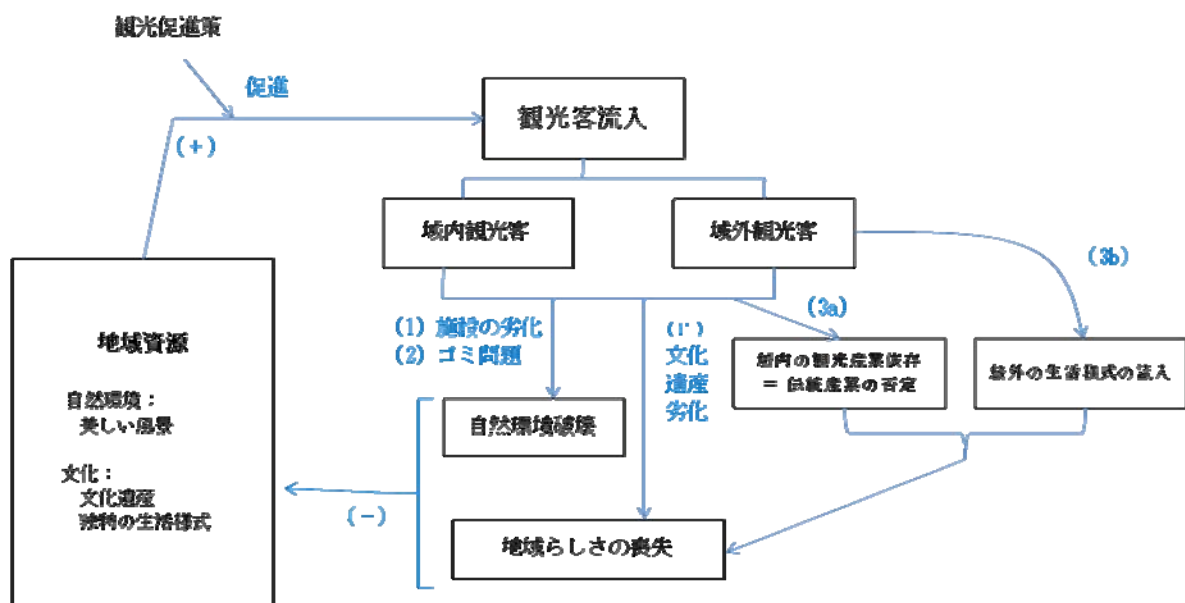
出典：TAT 資料より作成。

工事費用の 72%、コンサルティング費用の 100%を円借款でファイナンスした。

### 2.3 有効性（レーティング：b）

本事業の実施により一定の効果発現が見られ、有効性は中程度である。本事業は図 3 に整理できる枠組みで設計されている。

図 3 本事業のフレームワーク



タイの観光セクターは独特の地域資源を元にして発展してきた。観光誘致キャンペーン、観光関連の円借款事業<sup>7</sup>などにより、自然環境や独特の文化をおもに活用しながら観光誘致を進めてきた。それらの成果から審査時点では観光客数、観光収入ともに増加の傾向にあった。

一方、本事業を行う理由として、観光客流入のマイナスの影響が表れ始めていたこともある。本事業ではそのマイナスの影響への取り組みも行った。A. 観光基盤整備、B. 環境保全、C. 自然研究センターの3カテゴリーは次のように分解して理解することができる。観光客数の増加による自然資源・文化資源の劣化を回復し、それらを利用して観光客数の増加に頼らないで観光収入を増加させることを意図した<sup>8</sup>。

表2 サブプロジェクト一覧

事業名	主要内容	成果	分類
A1-3 海岸整備 (プラチャブキリカン、チョンブリ、ペチャブリ)	護岸工事、景観整備	海岸の浸食防止が達成でき、景観も向上した。維持管理には問題点も指摘されている。	(1)
A4, 9 観光地整備 (パタヤ、アユタヤ)	観光地の景観整備	景観の整備、防犯の向上が実現し、おもに周辺住民の生活環境が向上した。	
B1-10 海洋公園廃棄物処理施設(10か所)	焼却施設、水処理施設や廃棄物移動用の機材整備	水処理施設には故障のため使用不能になっているものもある。焼却場はほぼすべて予算不足のため稼働していない。	(2)
A6 高速道路SA整備 (チュンポン)	バンコクから南部へ向かう旅行者の休息施設整備	2004年には3557人だったが、宣伝活動の不足、維持管理不足から2745人(2005年)、2309人(2006年)、1469人(2007年)と利用者が減少している。	(3a) i
A7 メコン河船着場整備 (チェンライ)	ラオス、中国などとの交流を見据えたメコン河を利用した水運施設の整備	個別の施設の利用者数は減少しつつも、維持管理は良好である。貧困問題が深刻な地域に対する中央政府の配慮を形にし、地域全体の観光客数、観光収入ともに絶対量で伸びたことで貧困問題の緩和に貢献したと推察できる。ただし、全国平均の動きに比べれば伸びは緩慢であり、対象地域と他地域との間の格差問題の是正にはつながっていない。(2.4を参照のこと。)	
A8 寺院修復、バンチャン博物館整備 (チェンライ)	メコン地域の文化施設整備		
A10 山岳地の観光開発 (チェンライ)	伝統的生活を保持しながら、それを資源とした観光開発		(3a) i, iii
A5 観光人材育成 (ナコン・シ・タマラート)	エコツアーのガイド養成	250人の生徒(2005年)、100人の生徒(2006年)の訓練に始まり、2007年には30人のコミュニティ・リーダー、40人のツアーガイド・ボランティアの育成実績がある。	(3a) ii
A11 産業村整備 (19県)	伝統工芸品生産を元にした観光開発	日本の経験を移転しながら進める参加型開発事業の成功例となりつつある。今後の持続性のために継続的な関与も望まれる。コラム参照のこと。	(3a) iii
C1 自然環境学習施設 (ナコン・ラチャシマ)	研修施設	自然研究の成果は長期的に評価すべきものであり、このサブプロジェクトによって何らかの成果が短期的に生じているとは言い難い。しかし、工期を急ぐことよりも環境保護を徹底した工法を採用していることが象徴するように、目標としている環境保護思想の確立という点ではタイ観光	(3b)
C2-4 自然研究センター (パタルアン、ウタイタニ、ヤーラ)			

<sup>7</sup> 観光基盤整備事業(1987年)、本事業I(1993年)。また、本事業と同時に開始された社会投資事業(1998年)がある。

<sup>8</sup> 自然資源、文化資源の魅力が向上することは観光客数の増加につながり一層、本事業の必要性が生じてしまうというジレンマもある。

事業名	主要内容	成果	分類
		セクターに根付きつつあることを示している。また、カオヤイの学習施設では 2000 年には 4000 弱だったものが、2006 年には 3 万人近くにまで膨れあがるほど利用客が増加しており、自然と親しみながらの学習が量的に普及しつつある。	

出典：TAT 資料より評価者が分類・作成。事業名の最初の記号は実施機関によるもの。

### ① 再生事業

観光客数の増加は、観光客が利用する施設の劣化を促進する。そこで、施設の再生事業が必要になる。

### ② 廃棄物処理施設

観光客数の増加は観光地におけるゴミ処理の増加を意味する。そこで、焼却場や污水处理施設を整備する事業が計画された。

### ③ 文化変容、自然破壊の阻止

域外からの観光客が増加することで、なにがしかの文化変容が起きる。(3a) 観光客を受け入れる側での観光産業への依存が進むこと、(3b) 観光客が持ち込む域外文化による影響の 2 つの経路を主に考えることができる。

(3a)については、観光産業に依存するとしても域内に元からあった伝統文化を活用するような方策を考えることができる。そのために (i) 東南アジア地域内でのネットワークによって寺院に代表される文化遺産を活用する観光の広域化、(ii) 持続的観光のためのガイド養成、(iii) コミュニティの伝統文化を利用した観光化として産業村事業が実施された。観光サービスの供給側の要因を変化させることで、文化変容、自然破壊につながらないような需要を掘り起こす意図であった。

(3b)については観光資源である自然環境を破壊しないような観光客を増加させる方策も指摘できる。C.自然研究センター事業はその発想から実施された。ここに属するサブプロジェクトでは、研究者養成や子どものときからの自然教育によって長い目で見た環境思想の普及をめざしており、効果発現にはかなり長い時間がかかる。養成される研究者は観光セクターの供給側の人材育成というよりも、もっと基礎的な研究をする人材がおもに念頭におかれている。まだ施設がまだ十分に利用されていないので確かなことは言えないが、ファイ・カ・ケンでのヒアリングによると、環境問題の研究者養成施設としてプロジェクト施設を利用するとのことだった。<sup>9</sup>

さて、①②③によって、観光客の増大と同時に、その質の向上を達成することが目標になった。観光の質を観光客 1 人あたりの平均滞在日数で見る<sup>10</sup>と(表 3)、

<sup>9</sup> study という英語は research ないしは study for researcher という言葉に置き換えたほうがニュアンスを正確に理解できる。

<sup>10</sup> 事後評価時の実施機関である TAT との協議では、平均滞在日数が観光の質を見る上で最も重要な指標と考えているとのことだった。観光収入は観光客数×平均滞在日数×平均支出と分解できる。観光の量（観光客数）ではなく、質（平均滞在日数×平均支出）の向上で観光収入を増加させると



タイ全土では本事業の成果が顕著に表れているとは判断しがたい。国内観光客については平均滞在日数が微増する傾向があるが、外国観光客については通貨危機後に大幅な落ち込みがあり、本事業完了の2006年時点で危機の時点の水準にまで回復したものの、本事業の成果として平均滞在日数の増加効果があったかについては不明である。

平均支出が国内、外国観光客ともに増加した結果、観光収入は着実に増加しているが、国内観光客については最近平均支出が伸び悩んでいる。外国観光客については通貨危機によるパーツ安の影響によって平均滞在日数とともに支出が増加したであろうと推察でき、必ずしも本事業をはじめとした観光の質向上事業による成果とは断言できない。

表3 観光の量と質

年	国内観光客				外国観光客			
	観光客数 (百万人)	平均滞 在日数	平均支出 (パーツ/日/ 人)	観光収入 (百万パーツ)	観光客数 (百万人)	平均滞 在日数	平均支出 (パーツ/日 /人)	観光収入 (百万パーツ)
1997	52.05	2.31	1,466.00	180,388	7.22	8.33	3,671.87	220,754
1998	51.68	2.37	1,512.70	187,898	7.76	8.4	3,712.93	242,177
1999	53.62	2.43	1,523.55	203,179	8.58	7.96	3,704.54	253,018
2000	54.74	2.48	1,717.77	210,516	9.51	7.77	3,861.19	285,272
2001	58.62	2.51	1,702.70	223,732	10.06	7.93	3,748.00	299,047
2002	61.82	2.55	1,689.52	235,337	10.8	7.98	3,753.74	323,484
2003	69.36	2.61	1,824.38	289,987	10	8.19	3,774.50	309,269
2004	74.8	2.6	1,852.33	317,225	11.65	8.13	4,057.85	384,360
2005	79.53	2.73	1,768.87	334,717	11.52	8.2	3,890.13	367,380
2006	81.49	2.65	1,795.09	322,534	13.82	8.62	4,048.22	482,319

出典：TAT 資料から作成

一方、産業村事業での成果をはじめ、表2で整理したように、本事業による成果がなかったと断言することもできない。そこで、本事業の実施により一定の効果発現が見られ、有効性は中程度であると結論づけるのが適切と判断した。

なお、同種事業の先例にならい経済的収益率（EIRR）の計算は行わない。

---

いう発想であり、とりわけ平均滞在日数を伸ばすことを実施機関では重視している。TATの統計課のウェブサイト [http://www2.tat.or.th/stat/web/static\\_index.php/](http://www2.tat.or.th/stat/web/static_index.php/) ではメインページに表3のデータを掲載している。

## 産業村事業：住民目線での国際協力

産業村事業は工業省投資促進局の管轄下で1990年代初頭に始まっていた農村開発事業であり、対象村落の中で先進事例になりうる潜在力をもつ20カ村が円借款事業の対象になった。具体的にはコミュニティ・センター兼製品販売所になる施設を建設し、その生産者グループの結束を高めることが企図された。機織物、陶器、籐細工など、各村の歴史、風土に根ざした特産品の生産者グループを組織化し、住民主導の開発を促進していくことが期待されたのである。

コミュニティ・センターの施設建設だけではなく、その活用について日本の経験を伝えるべく、日本における同種事例である「道の駅」の関係者との相互交流を行ったことが本事業の最大の特徴である。きっかけは2002年にバンコクで行われた国民参加型援助促進セミナーである。このセミナーはNGOや地方自治体等が開発途上国を訪問しJBICが行っている円借款プロジェクトの現場の視察などを行いプロジェクトに対する理解を深めてもらうことで、将来的にこれらの団体と連携をはかることを目的として始まったものであり、産業村と道の駅関係者のワークショップはその成果の好例である。本報告書冒頭の本写真は2003年に愛媛県内子町の道の駅関係者がタイの産業村を訪問し、日本の経験を伝えている様子である。このようなワークショップ形式での交流が日本の道の駅関係者とタイの産業村関係者との間で評価時点に至るまで何度も繰り返されている。



製品の展示場  
(バンチャオチャー村)



グループの成果を説明する住民  
(ナトンチャン村)



コミュニティ・センター  
(キリウォン村)

経済発展の段階、マイカーの普及や観光産業の現状などタイと日本との間で異なる要因はさまざまであるが、その違いについても議論しつつ、日本の経験をどのようにタイに応用していくかを現場の当事者同士で話し合った。先進事例の当事者と直接話をするのは、マーケティングや展示の工夫などの細かな技術的な支援をはるかにしのぐ意味合いをもつ。同種の事業を日本で実施している当事者と顔を合わせての意見交換がタイの産業村関係者に与えてきている影響は大きい。新しい援助のあり方を考える上で貴重な例を提供している。道の駅にも多様性があり、行政や経済界で活躍している人たち主導のものから、一般の住民が率先して取り組んできたものまで幅広い。冒頭写真にもある内子町関係者の経験は民間主導型開発の模範例としてJICAでも注目し、道の駅の経験を世界に伝えるサイトで取り上げている。同じ目線での国際協力の好例と言えるだろう。複数の産業村でのヒアリングで、道の駅関係者も列席してのワークショップで行動計画を立て、その後も数度にわたって経験を共有する機会があったことが産業村の運営に大きな糧になっているとの話を聞いた。

さまざまな取り組みの結果として、コミュニティ・ベースでの工芸品奨励が実を結んでいる村がいくつかある。ナトンチャン村、バンチャオチャー村など農村女性の自立が進んでいる例もいくつかあるナタフオー村のように、近隣の観光地との連携を意識し、村の自然環境整備に力を入れるところもある。

コミュニティ・センターの建設をできなかった村も2つあるうえ、建設ができたところでも生産者グループの活動が停滞しているところもある。20の村のそれぞれで現状は大きく異なる。最も成功していると言われているキリウォン村では、今後は円借款にもタイ政府にもできるだけ頼らず、自分たちの力で20の村の活性化をまず行い、ひいては周辺の農村に住民主導型の開発を広げていきたいとのヒアリング結果があった。交通の便は非常に悪いにもかかわらず、観光化に成功しているキリウォンは、修学旅行生は言うまでもなく、企業の研修先にも選ばれるなどし、そのための研修施設も別予算で建設している。ハードの面でも、20村を中心とした活性化のための準備ができていく。キリウォンを中心とした今後の産業村の自立が期待される。キリウォン村以外にもバンチャオチャー村のように、タイ全土の産業村のリーダー的存在になる例が生まれたことだけでも円借款での支援は成功したと言ってよい。このように産業村事業はおおむね成功だったと言える。

産業村事業はタクシン政権下で実施されたOTOP（一村一品）政策の基礎になる先行事例を生み出している。優れた先行事例を生み出すことで、他の村によい刺激を与えることが目標にされていた事業としては、強力な先行事例を提供できたという意味で成功していると評価できる。観光情報の提供がさらに促進されれば持続的観光開発にとっていっそうの貢献をするものと思われる。

\* 産業村事業の歴史については工業省でこの事業を担当しているチナファット氏が2006年にハノイで開催されたAPECのセミナーで報告した際の資料が参考になる。APEC/SME “Seminar on Support for Local and Cottage Industries” <http://www.asiaseed.org/apec2006sme/>

\* 道の駅を紹介するJICAのサイトは <http://www.jica-net.com/ja2/lib/lib.html/> にある。

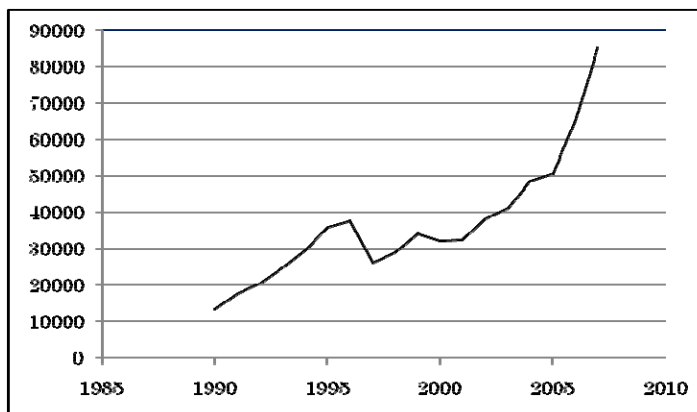
## 2.4 インパクト

表 3 にあるように、外国観光客からの観光収入は着実に増加している。その貢献から、タイ全体としても外貨準備は通貨危機によるショックから急速に改善しつつある（図 4）。外国人観光客の支出増加が外貨準備の増加に貢献したことは間違いないが、外貨準備高の動き全体に対する観光収入の貢献はそれほど大きくはない。

1人あたり所得で見ると、通貨危機は地域間格差を縮小させることにつながっている（図 5）。都市圏から地方への人口移動が生じ、地方経済が活性化したことによる。その後、危機からの回復過程で急速に地域間格差は拡大したが、2001年以降は減少傾向にある。最近の格差縮小はおもに東部、中部における工業化によるものであり、本事業による格差是正効果は間接的にであれ検出できない。

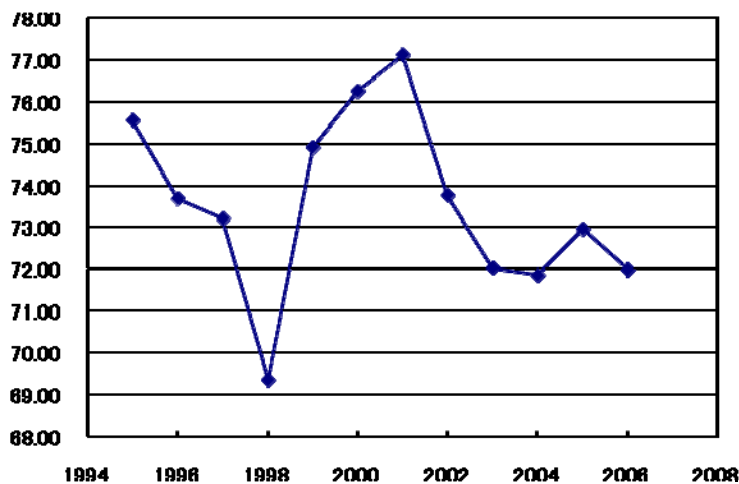
表 4 のデータによると、チェンライへの観光客は絶対数ではタイ人、外国人ともに増加しているもののタイ全国の観光客数のなかでの比率を見ると 2000 年前後をピークに減少傾向が続いている。とりわけ外国人観光客に中に占めるチェンライへの入域比率は大きく減少している。<sup>11</sup>

図 4 外貨準備 単位：百万ドル



出典：IFS より作成

図 5 地域間所得の変動係数



出典：国家経済社会開発庁 Office of the National Economic and Social Development Board が公開している東北、北部、南部、東部、西部、中部、バンコクに分けた地域別 1人あたり所得の単純平均と標準偏差をもとに計算。(変動係数が大きいほど地域間格差が大きい)

<sup>11</sup> 観光収入では大きな落ち込みはないので、観光客の絶対数ではなく、質の向上で観光収入を得ることができていると解釈することも不可能ではない。

表4 チェンライ地域の観光データ

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
チェンライへの観光客数(万人) ( )内は対全国比率 (%)										
タイ人	68.12 (1.31)	66.76 (1.29)	64.02 (1.19)	68.90 (1.26)	65.44 (1.12)	66.14 (1.07)	70.88 (1.02)	79.30 (1.06)	78.30 (0.98)	91.17 (1.12)
外国人	26.12 (3.62)	29.71 (3.83)	32.48 (3.79)	36.18 (3.80)	36.34 (3.61)	35.26 (3.26)	28.02 (2.80)	27.99 (2.40)	26.16 (2.27)	26.19 (1.90)
チェンライの観光収入(単位:百万バーツ) ( )内は対全国比率 (%)										
タイ人	3,870 (2.15)	4,153 (2.21)	4,912 (2.42)	5,679 (2.70)	5,357 (2.39)	5,288 (2.25)	6,075 (2.10)	6,814 (2.15)	(n.a.)	(n.a.)
外国人	1,653 (0.75)	2,349 (0.97)	3,243 (1.28)	3,478 (1.22)	3,446 (1.15)	3,264 (1.01)	2,676 (0.87)	2,701 (0.70)	(n.a.)	(n.a.)

出典：TAT 資料より評価者作成

## 2.5 持続性（レーティング：b）

本事業はサブプロジェクトを束ねた全体を統括する機関が実質的には存在しないという問題があるものの、持続性は中程度と評価される。

### 2.5.1 実施機関

#### 2.5.1.1 運営・維持管理の体制

基本的には本事業 I と同様の体制で実施された。<sup>12</sup>本事業は多数のサブプロジェクトを含む事業であり、サブプロジェクトは、各地方での実施機関が建設、運営、管理を受け持ち、事業全体の実施機関である TAT は調整機能を受け持つにすぎない。建設が終わるまでは TAT 内に設置された Project Management Unit (PMU) が JBIC、および各サブプロジェクトサイト間の調整を行ったが、事業の完了とともに PMU は解散され、その後の運営・維持管理を統括する組織は存在しない。

TAT は観光促進に責任をもつ公的機関であるが、本事業の実際の実施機関である内務省公共事業局、工業省産業振興局などに対して命令を下せる立場にはないため、PMU が解散してしまうと、本事業の効果促進・持続性維持のために強い命令を下すことはできない。事業実施（建設）のための調整役として優れていても、その後の監理のことを考えると、TAT のみを調整役とする体制が最適のものとは判断できない。本事業のような小規模分散型でありながら全体として観光の質向上というひとつの目的を追求する事業の実施においては、借入国の意向をふまえた上で、全体を統括する機関を円借款資金配分の調整機関としてだけ位置づけるのではなく、事業完了数年後までは実際の個別実施機関と協力して事業の管理ができるような取り決めを締結し維持しながら個別事業を実施すべきであろう。一般に小規模分散案件を実施する際には、それら多数案件のすべての効果に関心を寄せ、当該事業以外でもサブプロジェクト先に何らかの権限をもつ機関が実施機関となるべきだろう。

<sup>12</sup> くわしくは本事業 I 事後評価報告書を見よ。

### 2.5.1.2 運営・維持管理における技術

たとえば、海洋公園の廃棄物処理施設事業のように、サブプロジェクトによっては、運営・維持管理のための技術が不足しているところもある。

### 2.5.1.3 運営・維持管理における財務

サブプロジェクトによっては、維持管理のための財務状況に懸念があるところもある。とりわけB. 環境保全事業に含まれる海洋公園の廃棄物処理施設については深刻な状況であり、ほとんどの場合、焼却施設は稼働していない。事後評価時においては稼働しているところでも、一時的な利用にとどまるだけであり、完全稼働しているところは1カ所もなかった。機材を正確に使いこなすための技術がないにもかかわらず、技術供与がされないまま事業を始めたことも一因ではあるが、おもに稼働のための予算が確保できていなかったことによる。<sup>13</sup>事業期間中の組織変更時に予算が削減されたことも大きな痛みだったとのヒアリング情報もある。事業で設置した焼却場を利用するよりも、輸送費をかけてでも近隣の市町村の焼却場へ運ぶほうが低コストで廃棄物を処理できるため、<sup>14</sup>自前で廃棄物を処理する体制を考えるよりも、コスト計算を徹底して行い、近隣での処理を想定した事業内容にするべきだった。ただし、汚水処理施設やガラス瓶処理機など、焼却場以外の施設・機材が稼働し、環境良化に貢献していることや、輸送用機材を本事業によって供与していたことが近隣焼却場での処理費用を低くすることに貢献していることなどから、事業効果を全否定することはできない。また、環境面の考察をすると、海洋公園内で処理して大気を汚染するよりも地方政府の処理場にまかせたほうがよいとの見方もありうる。なお、こうした観点から、2005年に天然資源省が策定した海洋公園廃棄物処理場施設にかかる移転計画が既に実行されているが、先に述べたとおり、これが功を奏していないのが現状である。

事業全体を統括する実施機関（TAT）と各サブプロジェクトの運営を担当する実施機関とが異なることに加え、建設と運営・維持管理の主体が異なるケースも多いことが本事業の特徴である。そのため、サブプロジェクト個々の特殊性や技術・予算確保状況に十分な配慮が行き届かないまま事業が実施され、結果的にサブプロジェクト先での運営・維持管理の実状を反映しない事業が生まれたと推察される。利害関係者が多く関係する体制で建設、運営、維持管理を行う本事業のような小規模分散型は、十分な検討を経た上で実施することが望ましい。2.3で見たように、全体としては持続可能な観光開発という枠組みで洗練された事業設計

---

<sup>13</sup> 廃棄物処理のための費用のほか、焼却施設・機材が故障した際の修理費用の調達ができないでいる。

<sup>14</sup> 周辺自治体から格安、場合によっては無償での焼却を引き受けてもらっているところがあるとのヒアリング情報があった。

になっているが、運営・維持管理の実務という点で問題が残る。

### 2.5.2 運営・維持管理状況

非稼働状態にある施設が多々あるほか、維持管理状況に難がある施設もある。

## 3. 結論及び教訓・提言

### 3.1 結論

以上より、本事業の評価はおおむね高いと言える。

### 3.2 教訓

なし。

### 3.3 提言

・タイ政府: 予算不足により非稼働中の機材を撤去し有効に利用できる場所へ移設するために予算を計上する。

以 上

主要計画／実績比較

項 目	計 画	実 績
①アウトプット	<p>A. 観光基盤整備（11事業）</p> <p>B. 環境保全（10事業）</p> <p>C. 自然研究センター （4事業）</p>	<p>A. 観光基盤整備（10事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海浜整備1事業が住民の反対運動で中止</li> <li>・産業村事業のうち2件が用地取得問題で中止</li> <li>・博物館建設1事業で事業完了時点で未完成</li> </ul> <p>B. 環境保全（10事業）</p> <p>C. 自然研究センター （4事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2事業は事業完了時点で未完成</li> </ul>
②期間	1998年9月～2002年12月 （52カ月）	1998年9月～2006年1月 （88カ月）
③事業費		
外貨	23億4200万円	N.A.
内貨	24億6200万円 （現地通貨）	N.A.
合計	48億400万円	32億6900万円 （10億2600万バーツ）
うち円借款分	36億200万円	24億5400万円
換算レート	1バーツ = 3.13円 （1998年4月現在）	N.A.